

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01574

研究課題名(和文) NORCの課題解決に向けた多世代共創プロジェクトの社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological study of multi-generation co-creation project for NORC problem solving

研究代表者

安立 清史 (Adachi, Kiyoshi)

九州大学・人間環境学研究院・特任研究員

研究者番号：40192968

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,100,000円

研究成果の概要(和文)：「NORC(自然発生的な高齢者集住地域)」はいたるところに出現している。この新たな課題解決にむけた多世代共創型の方法開発のため、東京や大阪や福岡など大都市部の高齢者集住地域の問題、逆に大分や山口での過疎化や限界集落の問題などに新たな手法(デルファイ法やワンマイル・プロジェクト等)で取り組んできた。その研究成果は『超高齢社会の乗り越え方』、『ボランティアと有償ボランティア』、『福祉の起原』、『福祉社会学の思考』などの著作として出版した。多世代共創のためには「年齢」だけを問題とする見方を克服し、福祉や社会福祉のあり方や概念を拡大するための新たな発想の転換が必要なることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「超高齢社会」という見方は、福祉社会学的に見ると、福祉や社会保障といった社会的努力を後ろ向きにして、エイジズム(年齢差別)と世代間の分断を生み出す消極的で否定的なものに転化しがちであることを示したことが学術的な貢献である。また実践的には社会福祉の最前線にいる専門家へのデルファイ法を応用し、福祉現場の経験知から学びつつ、多世代参加型のワンマイル・プロジェクトを応用した当事者参加型の方法から、新たにNORC(自然発生的な高齢者集住地域)問題解決の糸口が見つかることを示した。

研究成果の概要(英文)：NORCs (Naturally Occurring Elderly Concentrations) are popping up everywhere. In order to develop a multi-generational co-creative method to solve this new problem, we will address the problems of elderly population areas in large cities such as Tokyo, Osaka, and Fukuoka, and conversely the depopulation and marginal settlements in Oita and Yamaguchi. He has tackled problems using new methods (Delphi method, One Mile Project, etc.). The results of his research have been published in books such as "How to Overcome a Super-Aged Society," "Volunteers and Paid Volunteers," "The Origins of Welfare," and "Thoughts on Welfare Sociology." This study demonstrated that in order to achieve multigenerational co-creation, it is necessary to overcome the view that only "age" is an issue, and to shift to a new way of thinking that expands the form and concept of welfare and social welfare.

研究分野：福祉社会学

キーワード：NORC(自然発生的な高齢者集住地域) 多世代共創型 超高齢社会 デルファイ法 ワンマイル・プロジェクト 有償ボランティア NPO 介護保険

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

「超高齢社会」の到来といわれているが、私たちが研究課題にした問題は2つある。第一は、福祉社会学では「NORC (自然発生的な高齢者集住地域)」と呼ばれている問題である。これは米国の福祉社会学者などの間では「NORC (Naturally Occurring Retirement Community)」として有名な概念である。米国ではかなり以前からアリゾナ州の「サンシティ Sun City」などの「リタイアメント・コミュニティ」が存在していた。これは裕福な高齢者たちが優雅に老後をすごすために作られた高齢者主体のコミュニティだと言われていた。実際にはどうだったのか。高齢者だけで集住すると様々な問題が発生すると言われている。また近年ではこうして意図的につくられたリタイアメント・コミュニティだけでなく、都市部のマンションやコンドミニアムなどは実質的に高齢者のリタイアメント・コミュニティとなっていく事例が多い。ハワイ大学などでは、全米からやってきてホノルルに住みつく高齢者が多数いるにもかかわらず、以前からその存在が「見えない」ことに注目していた。見えなければ、対応も対策もできない。しかしセキュリティでガードされている都心部のコンドミニアムは「ブラックボックス」化している。日本でも近年、急激に高層住宅(いわゆるタワマン)が建設されていて、米国の状況に近づいている。日本の高層住宅は中身が不可視のブラックボックスに近い。この「不可視化された」住民を「可視化」することは可能か。孤立や孤独死など、いずれ大きな社会問題や課題になるだろう。

第二はこれとも関連するが「超高齢社会の到来」といわれるなかで1980年代には公的介護保険制度の準備と施行など、「超高齢社会」への前向きな対応が積極的に進められたが、2000年代に入ると、逆に若年層から「高齢者ばかりが優遇されている」という不満も噴出し、世代間の分断や高齢者ヘイト(エイジズム)が生み出されている。世代間の分断を、世代間の協力や連帯や共創に転換できないか。とりわけ不可視化されている「ひとり暮らし高齢者」などを、世代間共創の工夫で可視化できないか。これが研究課題の背景にあった時代状況である。

## 2. 研究の目的

われわれの調査研究チームは、これまでも、アメリカの高齢者NPOやシニアムーブメントの調査研究、日本の介護保険施行後の高齢者NPOや福祉NPOの活動や実態の調査などを行って来た。また「介護職」の離職や転職の増大理由の調査・研究、熊本地震のあとの「避難所」でのさまざまな問題や復興過程の課題なども調査・研究してきた。関西の寄せ場(西成)でソーシャルワーカーの経験をもつメンバーは、町づくりや社会起業の調査や研究もしてきた。都市部ではない山口県や大分県の中山間地帯や限界集落の高齢化の調査や研究に従事してきたメンバーもいる。福岡市内の介護施設が、高齢者だけでなく、不登校の子どもたちの支援や居場所づくりを行ってきた活動も調査・研究してきた。このように、NORC問題と多世代共創のあり方に多

面的にアプローチしてきた調査研究組織である。

日本における NORC（自然発生的な高齢者集住地域）の状況は、地域によってさまざまに異なる。われわれは主として、東京、福岡、熊本、山口、大分、大阪、奄美、沖縄などをフィールドに調査研究し、それぞれに多世代共創型のアプローチで、NORC 問題を調査・研究することを研究目的とした。

### 3．研究の方法

研究の方法は、主として「デルファイ法」と「ワンマイル・プロジェクト方式」をもちいる計画であった（であったというのは、未曾有の世界的なコロナ・パンデミックでそれらの実施が困難になったからである）。

「デルファイ法」とは、ある分野の専門家の意見を集約して未来予測（デルファイとは予言の意）を行う方法であり、すでに日銀の景気短観や、科学技術の将来予測などでさまざまに活用されている手法である。一般の人たちにランダムサンプリングで意見をきくアンケート調査方式ではなく、その分野の専門家の意見を聞きつつ一回目の意見をフィードバックすることで、意見の集約を行って問題の焦点を絞っていく方法である。われわれは NORC（自然発生的な高齢者集住地域）問題の専門家として、地域の介護保険施設で働いている介護職や、社会福祉法人の施設長やケアマネージャー、社会福祉協議会のボランティアセンターのスタッフ、地域の「社会問題」にとりくむソーシャルワーカーや民生委員、それに介護保険で地域福祉に取り組んでいる介護系 NPO のスタッフや NPO リーダーなどを「デルファイ法」のターゲットとすることにした。

ワンマイル・プロジェクト方式とは、ハワイ大学で開発・実践されてきた方法である。ワイキキの都心部で起こっている NORC（Naturally Occurring Retirement Community）問題などには、その地域に住んでいる人たちが参加するほかない。それ以外の外からの調査者には、セキュリティやプライバシーなどの壁があってアプローチしにくいのだ。そこでワイキキ地区にある私立高校とハワイ大学センター・オン・エイジングとが共同で行っているユニークなフィールドワーク手法である。ワンマイル（約 1.6 キロ）四方の地域社会で、いわば当事者研究と学術研究とのハイブリッドのようにして行うフィールドワーク手法である。高校生たちが自分たちの住んでいる地域の高齢者などのことを、高校の教員やハワイ大学センターオンエイジングの教員スタッフとともに歩いて調査・研究する方法である。ワンマイル・プロジェクトとは、半径 1 マイル以内のすみずみまで、若者たちと専門家とが、歩きながら調べていく手法である。この方法をとれば、行政やソーシャルワーカーなどでは警戒されてアプローチできない人たちにもアプローチできる可能性がある。

こうした手法は、国や行政、営利法人には、まず不可能な方法である。われわれは、福祉 NPO や、社会福祉法人などと協力大切を構築しながら、ふつうにはアクセスできない地域社会の問題や課題にアプローチしようとした。

#### 4. 研究成果

残念なことに、今回のわれわれの科研での調査研究期間は、まさに2020年からの世界的なコロナ・パンデミックの時期と重なってしまった。当初に予定していたアメリカのフロリダやハワイでのNORC ( Naturally Occurring Retirement Community ) 研究の最前線を実際に調査・研究することは叶わなかった。また緊急事態宣言の発令などで、国内でのフィールドワークもきわめて限定的にしか行うことはできなかった。そうした困難な時期であったが、限定的ではあったものの「デルファイ法」にもとづく、ワンマイル・プロジェクト方式での実態調査やフィールドワークを部分的に実践した。

福岡、熊本、大分、山口、大阪、神戸、東京や藤沢などで、ズームやチームズを活用したインタビュー調査を行った。また可能な限りの配慮を行いながら限定的なフィールドワークも行ったが、3年間におよぶコロナ禍によって、当初に計画したような大規模な「デルファイ法」アンケート調査やインタビュー調査、ワンマイル・プロジェクト方式でのNORC ( 自然発生的な高齢者集住地域 ) フィールドワークは、かならずしも十分には実現できなかった。また、対面での研究会や学会への参加や報告もかなわない時期であった。そのかわりに、研究メンバーは論文や著作の執筆に注力する時間をとることができたので、全体でみれば、NORC ( 自然発生的な高齢者集住地域 ) 問題への調査・研究をある程度は進めることができた。

これらの研究成果は、別掲のように、われわれの共同研究者が、この実績報告書に掲載した多くの論文や著作、学会報告などとなって結実している。

したがって、ここでは主として研究代表者の安立清史が上梓した学術書のことについておきたい。研究代表者の安立は、2020年に『超高齢社会の乗り越え方』を、2021年に『21世紀の想像の共同体：ボランティアの原理、非営利の可能性』、2022年に『ボランティアと有償ボランティア』、2023年には『福祉の起原』、そして2024年には『福祉社会学の思考』を出版して研究成果の公開を行っている。

『超高齢社会の乗り越え方』では、「超高齢社会」や「人口減少社会」、認知症や「介護職」の人手不足といった「言葉」や「概念」がマスメージとして人々を拘束し、悲観的な未来を、マーティンの「予言の自己成就」的な悪循環を生み出すメカニズムをうみだすと論じた。「超高齢社会」という悲観的な未来像に拘束されると、エイジズム ( 年齢差別 ) が激化する。それに対抗する必要があり、米国のAARPなどのシニアムーブメントに学ぶ必要があることを論じた。

『21世紀の想像の共同体：ボランティアの原理、非営利の可能性』は、インターネットによるグローバル化の時代には、巨大な「想像の共同体」( ネーション・ステート ) ではなく、小さな《想像の共同体》であるボランティアや非営利組織の重要性がますますを、フィールドワークなどから明らかにした。小さな共同体のエッセンスは利害を超えた連帯が形成できることにある。非営利法人や Non Profit Organization 等がその典型である。いっぽうにグローバル資本主

義やナショナリズムが拡大する(ベネディクト・アンダーソンのいう「想像の共同体」)。そして他方では、小さな「想像の新しい共同体」が必要になる。それが非営利組織や NPO ( Non Profit Organization ) にあたるだろう。

『ボランティアと有償ボランティア』では、介護系 NPO の全国ネットワーク団体である認定 NPO 法人市民福祉団体全国協議会の協力をえて、全国の介護系 NPO へのアンケート調査と代表者へのインタビュー調査を行い、「有償ボランティア」という概念の社会的な広がりを確認し、それが語義矛盾だとする説を検討して反駁しながら、それを安価な労働力にせずに、全世代型の社会参加ツールにするための工夫と方法を論じた。

『福祉の起原』では、世界が戦争に巻き込まれる時代にあって、20 世紀型の「福祉国家」の「起原」を考えると、それは戦争のあとに生まれた「福祉の戦争起原」説(アンソニー・ギデンズ他)にあることを確認した。そして戦争のあとの復興としての「福祉国家」ではない 21 世紀型の福祉や「福祉社会」がどう生まれかわるのか、社会福祉の役割や機能を世界的な視野からも再考する必要がある。それには歴史的な「起原」ではない、何度も生まれ変わりながら新たな多様性がうまれてくる「起原」という発想のほうが必要ではないか。ゆえに「福祉の起原」ではない「福祉の起原」という書名を選択した。

『福祉社会学の思考』は、「福祉社会学・再考、福祉社会学の思考、福祉社会学の課題」という 3 部構成となっている。これまでの科研費での成果をまとめながら、これからの福祉社会学の課題を理論的かつ実践的に考察している。英国の「福祉国家」が戦後復興の過程で、最低限度の社会保障という「社会保険」の枠組みから出発したとすると、この制度にはおのずと見えない天井が生まれる。それを突破するには、どうしたらよいか。アール・ブリュットという障害者福祉という枠組みを突破していく芸術活動にひとつのヒントがあるのではないか。制度的福祉だけでなく、自発的福祉が必要だ。社会福祉の中から生まれてくる限界や見えない天井を突破していくヒントがそこにはあることを論じている。また、NORC 問題や多世代共創型の課題とも関連するが、それを担う非営利組織のあり方についても考察や提言を行っている。

NORC ( 自然発生的な高齢者集住地域 ) や「超高齢社会」という見方は、福祉社会学的に見ると、福祉や社会保障といった社会的努力を後ろ向きにして、エイジズム ( 年齢差別 ) と世代間の分断を生み出す消極的で否定的なものに転化しがちである。われわれの科研の研究では、そうした批判的な側面のことを論じている。また実践的には社会福祉の最前線にいる専門家へのデルファイ法を応用し、福祉現場の経験知から学ぶ方法の開発に貢献した。また、多世代参加型のワンマイル・プロジェクトを応用した当事者参加型の方法は、今後の様々な社会課題の発見や、福祉社会学の研究に貢献するものである。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 白波瀬達也	4. 巻 41
2. 論文標題 2. 論文標題 コロナ禍における「あいりん地区」の変容	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本都市社会学年報	6. 最初と最後の頁 39-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安立清史	4. 巻 12
2. 論文標題 福祉社会学・再考	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人間科学・共生社会学	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白波瀬達也	4. 巻 41
2. 論文標題 コロナ禍における「あいりん地区」の変容	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『日本都市社会学年報』	6. 最初と最後の頁 39-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白波瀬達也ほか	4. 巻 16
2. 論文標題 コロナ禍のあいりん地域における在宅ケアの課題 - 訪問看護と居住支援の事例研究	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Human Welfare	6. 最初と最後の頁 35-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安立清史	4. 巻 12
2. 論文標題 福祉社会学・再考	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高野和良	4. 巻 12
2. 論文標題 過疎内包型地域圏における高齢者とは出子との関係	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 39-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 益田仁	4. 巻 12
2. 論文標題 徳之島・伊仙町はなぜ出生率が高いのか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 91-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白波瀬達也	4. 巻 5
2. 論文標題 西成特区構想 -社会資源の集積を活かした釜ヶ崎のアップデート	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 86-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白波瀬達也	4. 巻 8
2. 論文標題 グッジョブセンターおきなわ ー就労から福祉までをワンストップで受け止める多機関連携の仕組み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 82-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白波瀬達也	4. 巻 114
2. 論文標題 再開発に揺れる大阪・新今宮 ー地域活性化と生活困窮者の社会的包摂は両立するか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 住宅会議	6. 最初と最後の頁 27-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高崎浩平・安立清史・益田仁	4. 巻 11
2. 論文標題 介護系NPO におけるボランティアの参加構造に関する分析 全国の介護系NPO 団体への調査票調査から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 35-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 益田仁	4. 巻 13
2. 論文標題 なぜ九州は出生率が高いのか 九州の出生・育児に関する予備的考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中村学園大学発達支援センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 18-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 高寄浩平・安立清史・益田仁	4. 巻 11
2. 論文標題 介護系NPOにおけるボランティアの参加構造に関する分析 全国の介護系NPO団体への調査票調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『共生社会学』	6. 最初と最後の頁 35-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白波瀬達也	4. 巻 104
2. 論文標題 西成特区構想：社会資源の集積を活かした釜ヶ崎のアップデート	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 86-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白波瀬達也	4. 巻 104
2. 論文標題 グッジョブセンターおきなわ：就労から福祉までをワンストップで受け止める多機関協働の仕組み」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 82-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 益田仁	4. 巻 13
2. 論文標題 なぜ九州は出生率が高いのか 九州の出生・育児に関する予備的考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中村学園大学発達支援センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 18-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安立清史	4. 巻 10
2. 論文標題 「災害と福祉の『経路依存と制度依存』 熊本地震での外部支援調査から」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安立清史・高崎浩平	4. 巻 10
2. 論文標題 介護職の仕事満足度と離職離職理由および賃金格差に関する要因分析 F県F市における介護職調査データの多変量解析から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 共生社会学	6. 最初と最後の頁 29-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安立清史	4. 巻 19
2. 論文標題 日本のNPO研究の20年 社会福祉とNPO	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 3-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 白波瀬達也
2. 発表標題 コロナ禍による寄せ場の変容 ー大阪・あいりん地区の事例
3. 学会等名 日本都市社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 白波瀬達也
2. 発表標題 Employment Issue in neighborhoods with Concentration of Social Disadvantage: A Case Study of Kamagasaki, Osaka
3. 学会等名 The 19th EASP conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 黒木邦弘
2. 発表標題 コロナ禍における住民主体の地域福祉活動支援とオンライン研修の試み - メゾレベルのソーシャルワーク実践の課題
3. 学会等名 日本社会福祉学会九州地域部会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 益田仁
2. 発表標題 子育てにおける“困りごと”への地域的サポート
3. 学会等名 西日本社会学会第79回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高寄浩平・安立清史・益田仁
2. 発表標題 福祉NPOにおけるボランティアの参加構造
3. 学会等名 西日本社会学会第79回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 益田仁
2. 発表標題 社会の変容と子育て / 子育て環境の変化
3. 学会等名 社会分析学会第141回例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 益田仁
2. 発表標題 地域的多様性と育児 福岡市と徳之島を事例として
3. 学会等名 家族社会学会第31回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高崎浩平・安立清史・益田仁
2. 発表標題 介護系NPOにおけるボランティアの参加構造
3. 学会等名 日本社会学会第94回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高崎浩平・安立清史・益田仁
2. 発表標題 福祉NPOにおけるボランティアの参加構造
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高寄浩平・安立清史・益田仁
2. 発表標題 介護系NPOにおけるボランティアの参加構造 NPO団体・ボランティア活動者双方への調査から
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 益田仁
2. 発表標題 社会の変容と子育て / 子育て環境の変化 マクロ要因の整理
3. 学会等名 社会分析学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 益田仁
2. 発表標題 地域的多様性と育児 福岡市と徳之島を事例として
3. 学会等名 家族社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 益田仁
2. 発表標題 学校から <排除>された子にとっての学校と地域の間 発達特性をもつ子の保護者へのインタビューから
3. 学会等名 日本社会病理学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 安立清史	4. 発行年 2024年
2. 出版社 弦書房	5. 総ページ数 188
3. 書名 福祉社会学の思考	

1. 著者名 安立清史	4. 発行年 2022年
2. 出版社 弦書房	5. 総ページ数 170
3. 書名 ボランティアと有償ボランティア	

1. 著者名 安立清史	4. 発行年 2023年
2. 出版社 弦書房	5. 総ページ数 208
3. 書名 福祉の起原	

1. 著者名 高野和良・小松理佐子	4. 発行年 2024年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 264
3. 書名 人口減少時代の生活支援論	

1. 著者名 安立清史	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弦書房	5. 総ページ数 192
3. 書名 『21世紀の《想像の共同体》 ボランティアの原理 非営利の可能性』（弦書房）	

1. 著者名 安立清史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弦書房	5. 総ページ数 200
3. 書名 超高齢社会の乗り越え方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>安立清史のホームページとブログ  <a href="http://adach.lolipop.jp/wp/">http://adach.lolipop.jp/wp/</a></p> <p>「超高齢社会研究所」  <a href="https://aging-society.jp/">https://aging-society.jp/</a></p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高野 和良  (Takano Kazuyoshi)  (20275431)	九州大学・人間環境学研究院・教授    (17102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	益田 仁  (Masuda Jin)  (20551360)	中村学園大学・教育学部・講師    (37109)	
研究分担者	白波瀬 達也  (Shirahase Tatsuya)  (40612924)	関西学院大学・人間福祉学部・教授    (34504)	
研究分担者	黒木 邦弘  (Kuroki Kunihiro)  (60369832)	熊本学園大学・社会福祉学部・教授    (37402)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関